

経済・金融 フラッシュ

法人企業統計 13年 4-6月期

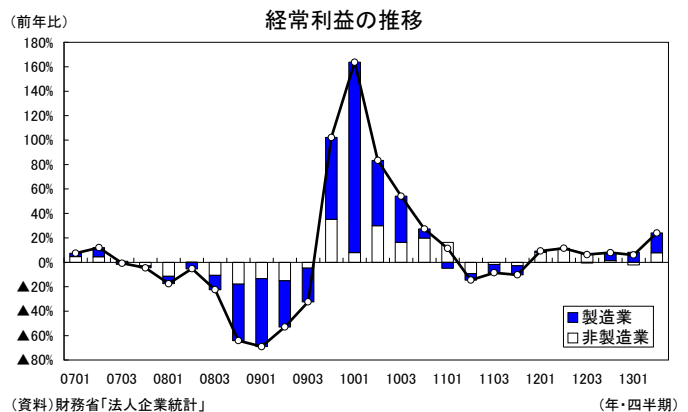
～企業収益の急回復に伴い設備投資も持ち直し、4-6月期の成長率は大幅上方修正へ

経済研究部 経済調査室長 齋藤 太郎

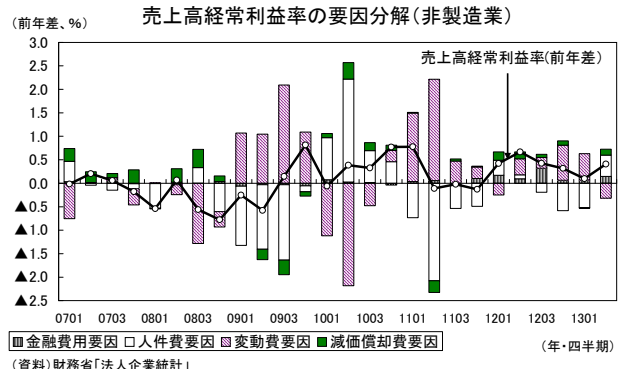
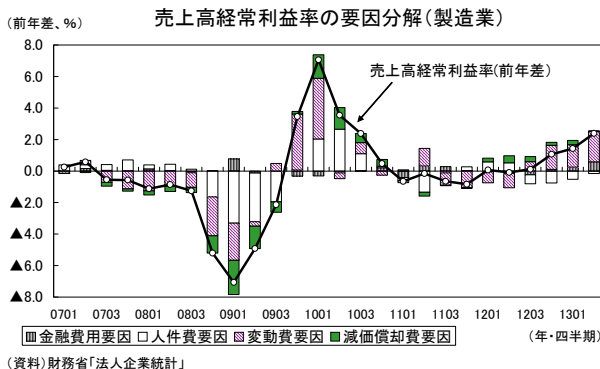
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 6 四半期連続の増益

財務省が9月2日に公表した法人企業統計によると、13年4-6月期の全産業（金融業、保険業を除く、以下同じ）の経常利益は前年比24.0%と6四半期連続の増加となり、1-3月期の同6.0%から伸びを大きく高めた。製造業（1-3月期：前年比28.3%→4-6月期：同51.5%）、非製造業（1-3月期：前年比▲3.2%→4-6月期：同11.3%）ともに前年比で二桁の高い伸びとなった。



製造業は、輸出の持ち直しを主因として売上高が前年比▲3.9%（1-3月期：同▲6.6%）と減少幅が縮小したことに加え、売上高経常利益率が12年4-6月期の4.2%から6.5%へと大幅に改善したことが収益の増加につながった。製造業の利益率（前年差）を要因分解すると、人件費は利益率の悪化要因（人件費自体は減少したが、売上高よりも減少幅が小さかったため）となったが、変動費の大幅減少が利益率の改善に大きく寄与した。変動費要因だけで製造業の利益率は前年に比べ1.9ポイントも改善した。非製造業は国内需要の底堅さを背景に、売上高が前年比1.0%（1-3月期：同▲5.4%）と5四半期ぶりの増加となったことに加え、売上高経常利益率が12年4-6月期の4.0%から4.4%へと改善した。

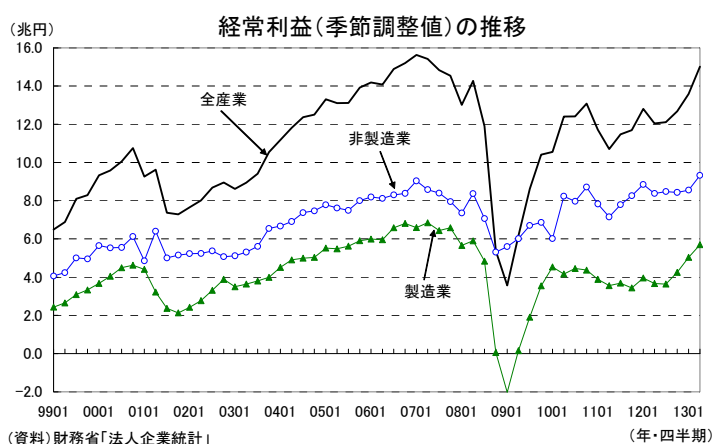


経常利益の内訳を業種別に見ると、製造業では、食料品（前年比▲8.0%）は低迷が続いたが、国内販売の好調、輸出の持ち直しを背景に輸送機械が前年比95.9%（1-3月期：同34.0%）と伸びを大きく高めたほか、鉄鋼（前年比942.0%）、電気機械（同41.2%）、情報通信機械（同537.3%）などが軒並み高い伸びとなった。

非製造業では、復興関連事業の本格化に伴う公共事業の増加、住宅市場の回復を反映し、不動産業が前年比6.6%（1-3月期：同41.7%）と増益を維持し、個人消費の堅調を受けて卸売・小売業が前年比19.0%（1-3月期：同▲9.0%）と増益に転じたが、建設業は前年比▲17.9%（1-3月期：同▲4.6%）と2四半期連続の減益、電気業は8四半期連続の赤字（1-3月期：▲5,853億円→4-6月期：▲1,517億円）となった。

季節調整済の経常利益は前期比10.5%（1-3月期：同7.1%）と4四半期連続で増加した。製造業（前期比13.1%）、非製造業（前期比9.0%）ともに高い伸びとなったが、特に製造業は3四半期連続で前期比二桁の伸びとなっている。

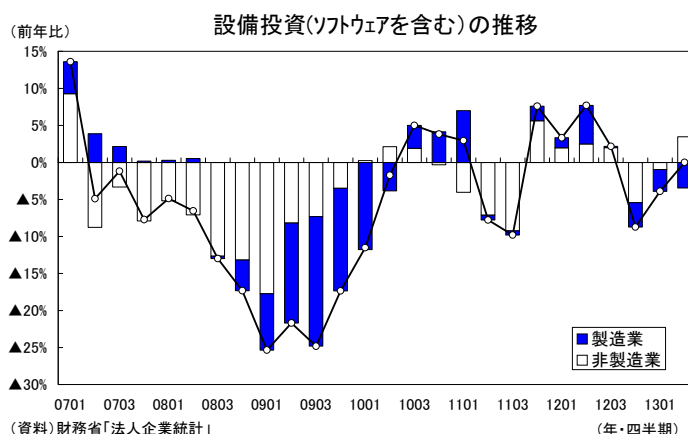
この結果、季節調整済の経常利益は製造業、非製造業ともに東日本大震災前（10年10-12月期）の水準を上回り、非製造業はリーマン・ショック前を上回り過去最高水準となった。



2. 企業の設備投資意欲は依然として弱い

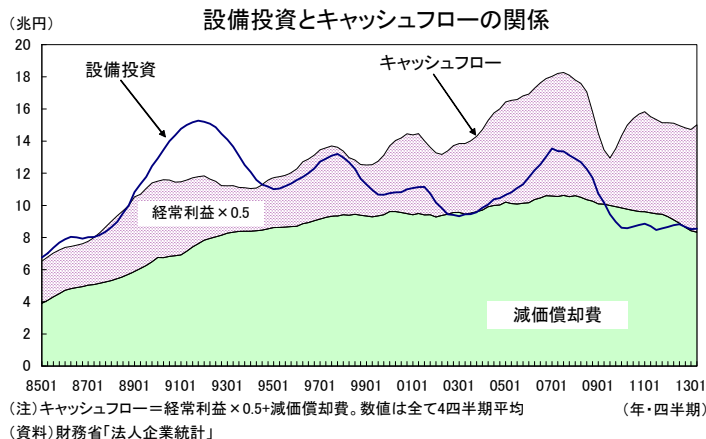
設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比+0.0%（1-3月期：同▲3.9%）と3四半期ぶりの増加となった。製造業（1-3月期：前年比▲8.3%→4-6月期：同▲9.1%）は引き続き低調だったが、非製造業（1-3月期：前年比▲1.5%→4-6月期：同5.6%）が3四半期ぶりの増加となったことが、全体を押し上げた。

季節調整済の設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比2.9%と3四半期連続の増加となった。製造業は前期比▲0.6%（1-3月期：同▲0.9%）と5四半期連続で減少したが、非製造業が前期比4.7%と1-3月期の同0.9%から伸びを大きく高めた。



設備投資は小幅ながらもようやく増加に転じたが、企業収益が急回復していることからすれば、企業の設備投資意欲は依然として弱い。足もとの設備投資の水準はキャッシュフローを大きく下回

り、減価償却費並みとなっている。7-9 月期はこれまで出遅れが目立っている製造業が持ち直しに向かうことで設備投資全体の伸びも高まることが予想されるが、企業の中長期的な成長期待が高まることによって設備投資の回復が本格化するまでには時間を要するだろう。



3. 4-6 月期・GDP2 次速報は大幅上方修正を予想

本日の法人企業統計の結果等を受けて、9/9 公表予定の13年4-6月期GDP2次速報では、実質GDPが前期比0.9%（前期比年率3.8%）となり、1次速報の前期比0.6%（年率2.6%）から大幅に上方修正されると予想する。

設備投資は前期比▲0.1%から同1.2%へと上方修正されるだろう。設備投資の需要側推計に用いられる法人企業統計の設備投資（ソフトウェアを除く）は前年比1.4%（1-3月期：同▲5.2%）と3四半期ぶりの増加となった。法人企業統計ではサンプル替えに伴う断層が生じるため、当研究所でこの影響を調整したところ、前年比3%程度となり公表値よりも高い伸びとなった。また、金融・保険業の設備投資は前年比26.7%（1-3月期：同▲1.1%）の高い伸びとなった。本日の法人企業統計の結果は設備投資の上方修正要因と考えられる。

民間在庫は、1次速報で仮置きとなっていた原材料在庫、仕掛品在庫に法人企業統計の結果が反映されることにより、1次速報の前期比・寄与度▲0.3%から同▲0.2%へと若干上方修正されるだろう。

その他の需要項目では、6月の建設総合統計が反映されることなどから、公的固定資本形成が1次速報の前期比1.8%から同2.8%へと上方修正されると予想する。

2013年4-6月期GDP2次速報の予測

	(前期比、%)	
	2013年4-6月期	
	1次速報	2次速報予測
実質GDP	0.6%	0.9%
(前期比年率)	(2.6%)	(3.8%)
内需<寄与度>	<0.5%>	<0.7%>
民間<寄与度>	<0.2%>	<0.4%>
民間消費	0.8%	0.8%
民間住宅投資	▲0.2%	▲0.2%
民間設備投資	▲0.1%	1.2%
民間在庫(寄与度)	<▲0.3%>	<▲0.2%>
公需<寄与度>	<0.3%>	<0.3%>
政府消費	0.8%	0.8%
公的固定資本形成	1.8%	2.8%
外需<寄与度>	<0.2%>	<0.2%>
財貨・サービスの輸出	3.0%	3.0%
財貨・サービスの輸入	1.5%	1.5%
名目GDP	0.7%	1.0%
(前期比年率)	(2.9%)	(4.2%)

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。